令 和 ２ 年 度

江 田 島 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

広島県江田島市

議案第１１号

令和２年度江田島市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和２年度江田島市水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）給　水　戸　数　　１２，２４１戸（共用給水戸数含）

（２）年　間　給　水　量　　２，３００，０００㎥

（３）一日平均給水量　　６，３０１㎥

（４）主要な建設改良事業　　配水施設整備工事　１４６，７００千円

災害復旧事業工事　　２２，５２７千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	８２６，６００千円
第１項　営業収益	７４１，０９８千円
第２項　営業外収益	８５，５０１千円
第３項　特別利益	１千円

支　　出

第１款　水道事業費用	７８６，８００千円
第１項　営業費用	７３５，７４０千円
第２項　営業外費用	４５，９７６千円
第３項　特別損失	１千円
第４項　予備費	５，０８３千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２３２，９００千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１９，４０５千円，当年度分損益勘定留保資金１４３，６５６千円及び建設改良積立金６９，８３９千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１２７，２００千円
第１項　企業債	１０３，９００千円
第４項　工事負担金	４，３００千円
第５項　固定資産売却代金	１千円
第６項　補助金	１８，９９９千円

支　　出

第１款　資本的支出	３６０，１００千円
第１項　建設改良費	２５９，９２０千円
第２項　企業債償還金	９８，４５２千円
第７項　国庫補助金返還金	１，７２８千円

（企業債）

第５条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業	100,000 千円	普通貸借又は証券発行	年５．０％以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる資金について，利率見直しを行った後の利率）	借入先の融資条件による。ただし，財政の状況により償還年限を短縮し，繰上償還をし，又は低金利債に借り換えることができる。
災害復旧事業	3,900 千円			

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　１３３，１０１千円

（他会計からの補助金）

第７条　江田島市水道事業費充当のため，一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，２１６千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第８条　たな卸資産の購入限度額は，５，０００千円と定める。

令和２年２月２５日提出

江田島市長　　明　岳　周　作

令和２年度

予　算　に　関　す　る　説　明　書

令和２年度江田島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
１ 水道事業収益			826,600	
	１ 営業収益		741,098	
		１ 給水収益	692,463	
		２ 受託工事収益	3,645	
		３ その他営業収益	44,990	
	２ 営業外収益		85,501	
		１ 受取利息及び配当金	820	
		３ 他会計補助金	216	
		５ 長期前受金戻入	84,370	
		７ 雑収益	95	
	３ 特別利益		1	
		１ その他特別利益	1	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
１ 水道事業費用			786,800	
	１ 営業費用		735,740	
		１ 原水及び浄水費	282,832	
		２ 配水及び給水費	86,380	
		３ 受託工事費	11,503	
		４ 業務費	58,797	
		５ 総係費	67,269	
		６ 減価償却費	221,777	
		７ 資産減耗費	6,250	
		８ その他営業費用	932	
	２ 営業外費用		45,976	
		１ 支払利息及び企業債取扱諸費	19,940	
		４ 雑支出	1	
		５ 消費税及び地方消費税	26,035	
	３ 特別損失		1	
		１ その他特別損失	1	
	４ 予備費		5,083	
		１ 予備費	5,083	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資 本 的 収 入			127,200	
	1 企　業　債		103,900	
		1 企　業　債	103,900	
	4 工 事 負 担 金		4,300	
		1 工 事 負 担 金	4,300	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 補　助　金		18,999	
		1 国 庫 補 助 金	18,999	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資 本 的 支 出			360,100	
	1 建 設 改 良 費		259,920	
		1 資 産 購 入 費	39,671	
		2 水 道 改 良 費	197,722	
		3 災 害 復 旧 費	22,527	
	2 企業債償還金		98,452	
		1 企 業 債 償 還 金	98,452	
	7 国庫補助金返還金		1,728	
		1 国庫補助金返還金	1,728	

令和２年度江田島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,835
減価償却費	221,777
賞与引当金の増減額（△は減少）	△136
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50
長期前受金戻入額	△84,370
受取利息及び受取配当金	△820
支払利息	19,940
固定資産除却損	6,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△300
未収金の増減額（△は増加）	13,943
未払金の増減額（△は減少）	△79,519
小　　計	122,400
利息及び配当金の受取額	820
利息の支払額	△19,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,280
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△259,920
有形固定資産の売却による収入	1
工事負担金による収入	4,300
国庫補助金の返還額	△1,728
国庫補助金等による収入	18,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,348
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△98,452
他会計等への出資の返還	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,742
資金減少額	△130,326
資金期首残高	1,584,707
資金期末残高	1,454,381

給　与　費　明　細　書

1　総　　括　　（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給　　与　　費			法定福利費	合　計
		給　料	手当等	計		
本　年　度	(5) 13	66,998	43,550	110,548	22,553	133,101
前　年　度	(2) 13	63,382	42,076	105,458	23,309	128,767
比　　較	(3) 0	3,616	1,474	5,090	△756	4,334

※　（　）は，短時間勤務職員を外書きしたもの。

（単位　千円）

手当の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当
	本年度	3,054	1,666	834	9,294	15,411	10,615	180	2,040
	前年度	3,114	2,071	1,170	6,230	15,430	10,809	180	2,460
	比　較	△60	△405	△336	3,064	△19	△194	0	△420

区　分	地域手当	管理職特別勤務手当
本年度	0	156
前年度	336	156
比　較	△336	0

※　児童手当は，地方自治法第２０４条に規定する職員手当ではないため，この表には含まない。

（1）会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給　　与　　費			法定福利費	合　計
		給　料	手当等	計		
本　年　度	(1) 13	60,537	42,705	103,242	21,320	124,562
前　年　度	(2) 13	63,382	42,076	105,458	23,309	128,767
比　　較	(△1) 0	△2,845	629	△2,216	△1,989	△4,205

※　（　）は，短時間勤務職員を外書きしたもの。

（単位　千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	特　殊 勤務手当	管 理 職 手　当
手　当	本年度	3,054	1,666	834	9,294	14,566	10,615	180	2,040
	前年度	3,114	2,071	1,170	6,230	15,430	10,809	180	2,460
	比　較	△60	△405	△336	3,064	△864	△194	0	△420

	区 分	地域手当	管理職特別 勤 務 手 当
の内訳	本年度	0	156
	前年度	336	156
	比　較	△336	0

※　児童手当は，地方自治法第２０４条に規定する職員手当ではないため，この表には含まない。

（２）会計年度任用職員

（単位　千円）

区　　分	職員数 （人）	給　　与　　費			法定福利費	合　計
		給　料	手当等	計		
本　年　度	(4) 0	6,461	845	7,306	1,233	8,539
前　年　度	(0) 0	0	0	0	0	0
比　　較	(4) 0	6,461	845	7,306	1,233	8,539

※　（　）は，短時間勤務職員を外書きしたもの。

（単位　千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	特　殊 勤務手当	管 理 職 手　当
手　当	本年度	0	0	0	0	845	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	845	0	0	0

	区 分	地域手当	管理職特別 勤 務 手 当
の内訳	本年度	0	0
	前年度	0	0
	比　較	0	0

2　給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給料	△2,845	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	36		
		その他の増減分	△2,881	職員の異動による	
手当	629	制度の改定に伴う増減分	466		
		その他の増減分	163	職員の異動による	

3　給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

（1）職員１人当たり給与

区分		企業職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	372,600
	平均給与月額（円）	411,300
	平均年齢（歳）	48.6
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	376,300
	平均給与月額（円）	451,500
	平均年齢（歳）	49.6

（2）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

（3）級別職員数

区　分	等級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
令和２年１月１日現在	職員数(人)	1	2	3	5	2			13
	構成比率(%)	7.7	15.4	23.1	38.4	15.4			100.0
平成31年１月１日現在	職員数(人)	1	3	2	6	1			13
	構成比率(%)	7.7	23.1	15.4	46.1	7.7			100.0

（級別の基準となる職務）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
企業職	局長	次長・課長 主幹	課長補佐	係長 専門員	主任・主任主事 主任技師	主事 技師

（4）昇給

区　　分			企　業　職
本年度	職　員　数　（A）（人）		13
	昇給に係る職員数　（B）（人）		13
	号給数別内訳	1号給　（人）	
		2号給　（人）	3
		3号給　（人）	
		4号給　（人）	１０
		6号給　（人）	
		8号給　（人）	
	比 率（B）／（A）　（%）		100
前年度	職　員　数　（A）（人）		13
	昇給に係る職員数　（B）（人）		13
	号給数別内訳	1号給　（人）	
		2号給　（人）	4
		3号給　（人）	
		4号給　（人）	9
		6号給　（人）	
		8号給　（人）	
	比 率（B）／（A）　（%）		100

標準的な昇給号給数については，５５歳に達した日の属する年度の末日を越えて在職する職員は２号給，５５歳未満の職員は４号給。

（５）特殊勤務手当

区　　分	企業職
給料総額に対する比率（%）	0.00
支給対象職員の比率（%） （令和２年１月１日現在）	23.1
支給対象職員１人当り 平均支給月額　（円）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　考
	6月 （月分）	12月分 （月分）			
本　年　度	2.250	2.250	4.50	有	
前　年　度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

（７）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続者 （月分）	25年勤続者 （月分）	35年勤続者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （2%～20%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （2%～20%加算）	

（８）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　一	
住居手当	同　一	
通勤手当	同　一	
地域手当	同　一	

債務負担行為に関する調書

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	営業収益
	千円		千円		千円	千円
料金・会計システム貸借料	60,585	平成30年度 ～令和元年度	20,861	令和２年度 ～４年度	39,724	39,724
浄水場運転維持管理委託業務	177,529	令和元年度 ～令和元年度	57,225	令和２年度 ～３年度	120,304	120,304
水道水質管理業務委託	27,456	令和元年度 ～令和元年度	8,208	令和２年度 ～３年度	19,248	19,248
事務機器等賃借料	設定年度の翌年度から契約に定める額	―――	―――	設定年度の翌年度から契約に定める期間	限度額に同じ	全　額

令和２年度江田島市水道事業会計予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　　産　　の　　部

１　固　定　資　産	千円	千円	千円	千円
（１）有　形　固　定　資　産				
イ　土　地		111,205		
ロ　建　物	248,135			
減価償却累計額	△107,860	140,275		
ハ　構　築　物	8,392,257			
減価償却累計額	△4,421,630	3,970,627		
ニ　機械及び装置	1,050,246			
減価償却累計額	△706,431	343,815		
ホ　車輌運搬具	10,953			
減価償却累計額	△9,555	1,398		
ヘ　工具器具及び備品	43,366			
減価償却累計額	△37,990	5,376		
ト　建設仮勘定		42,681		
有形固定資産合計			4,615,377	
固定資産合計				4,615,377
２　流　動　資　産				
（１）現　金　預　金			1,454,381	
（２）未　収　金		30,000		
貸倒引当金		△275	29,725	
（３）貯　蔵　品			7,806	
（４）前　払　金			37	
（５）その他流動資産			300	
流動資産合計				1,492,249
資　産　合　計				6,107,626

負　　債　　の　　部

3　固　　定　　負　　債			
（1）企　　業　　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,172,534		
企　業　債　合　計		1,172,534	
（2）引　　当　　金			
イ　修　繕　引　当　金	169,682		
引　当　金　合　計		169,682	
固　定　負　債　合　計			1,342,216
4　流　　動　　負　　債			
（1）企　　業　　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	101,399		
企　業　債　合　計		101,399	
（2）未　　払　　金		110,000	
（3）前　　受　　金		329	
（4）引　　当　　金			
イ　賞　与　等　引　当　金	10,177		
引　当　金　合　計		10,177	
（5）そ　の　他　流　動　負　債		782	
流　動　負　債　合　計			222,687
5　繰　　延　　収　　益			
（1）長　期　前　受　金		3,347,785	
（2）収　益　化　累　計　額		△1,613,471	
繰　延　収　益　合　計			1,734,314
負　　債　　合　　計			3,299,217

資　　本　　の　　部

6　資　　本　　金			1,123,849
7　剰　　余　　金			
（1）資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	22,726		
資本剰余金合計		22,726	
（2）利　益　剰　余　金			
イ　利　益　積　立　金	353,764		
ロ　建設改良積立金	997,706		
ハ　当年度未処分利益剰余金	310,364		
利　益　剰　余　金　合　計		1,661,834	
剰　余　金　合　計			1,684,560
資　　本　　合　　計			2,808,409
負　債　資　本　合　計			6,107,626

注記表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）　資産の評価基準及び評価方法

①　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は，先入先出法による原価法による。

（2）　有形固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産の減価償却の方法は，定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～８０年
機械及び装置	６～２０年
車輌運搬具	５年
工具器具及び備品	２～２０年

（3）　引当金の計上方法

①　退職給付引当金

退職手当組合に加入しており，追加費用の負担については，一般会計において全額負担することとしているため計上していない。

②　賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

③　修繕引当金

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，回収不能見込額を計上している。

（4）　その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜処理による。

2　予定貸借対照表等関連

（1）　引当金取崩に関する事項

令和２年６月に，令和元年１２月分から令和２年３月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため，賞与等引当金１０，３１３千円を取り崩す見込みである。

3　セグメント情報の開示

（1）　報告セグメントの概要

江田島市水道事業は，単一セグメントであることから記載を省略している。

令和元年度江田島市水道事業会計予定損益計算書

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

	千円	千円	千円
１　営　業　収　益			
（１）給　水　収　益	640,997		
（２）受　託　工　事　収　益	3,629		
（３）そ　の　他　営　業　収　益	36,118	680,744	
２　営　業　費　用			
（１）原　水　及　び　浄　水　費	267,177		
（２）配　水　及　び　給　水　費	64,260		
（３）受　託　工　事　費	11,897		
（４）業　務　費	56,185		
（５）総　係　費	77,488		
（６）減　価　償　却　費	205,660		
（７）資　産　減　耗　費	6,250		
（８）そ　の　他　営　業　費　用	847	689,764	
営　業　利　益			△9,020
３　営　業　外　収　益			
（１）受取利息及び配当金	1,536		
（２）他　会　計　補　助　金	192		
（３）長　期　前　受　金　戻　入	73,516		
（４）雑　収　益	9	75,253	
４　営　業　外　費　用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	23,774		
（２）雑　支　出	14,623	38,397	36,856
経　常　利　益			27,836
当　年　度　純　利　益			27,836
前年度繰越利益剰余金			155,105
その他未処分利益剰余金変動額			32,455
当年度未処分利益剰余金			215,396

令和元年度江田島市水道事業会計予定貸借対照表

（令和２年３月３１日）

資　　産　　の　　部

１　固　定　資　産	千円	千円	千円	千円
（１）有形固定資産				
イ　土　地		74,204		
ロ　建　物	248,135			
減価償却累計額	△104,691	143,444		
ハ　構　築　物	8,220,316			
減価償却累計額	△4,242,020	3,978,296		
ニ　機械及び装置	1,047,388			
減価償却累計額	△667,923	379,465		
ホ　車輌運搬具	10,952			
減価償却累計額	△9,253	1,699		
ヘ　工具器具及び備品	42,616			
減価償却累計額	△37,802	4,814		
ト　建設仮勘定		20,718		
有形固定資産合計			4,602,640	
固定資産合計				4,602,640
２　流　動　資　産				
（１）現　金　預　金			1,584,707	
（２）未　収　金		43,943		
貸倒引当金		△225	43,718	
（３）貯　蔵　品			7,506	
（４）前　払　金			37	
（５）その他流動資産			300	
流動資産合計				1,636,268
資　産　合　計				6,238,908

負　　債　　の　　部

3　固　　定　　負　　債			
（1）企　　業　　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,170,033		
企　業　債　合　計		1,170,033	
（2）引　　当　　金			
イ　修　繕　引　当　金	169,682		
引　当　金　合　計		169,682	
固　定　負　債　合　計			1,339,715
4　流　　動　　負　　債			
（1）企　　業　　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	98,452		
企　業　債　合　計		98,452	
（2）未　　払　　金		208,924	
（3）前　　受　　金		329	
（4）引　　当　　金			
イ　賞　与　等　引　当　金	10,313		
引　当　金　合　計		10,313	
（5）そ　の　他　流　動　負　債		782	
流　動　負　債　合　計			318,800
5　繰　　延　　収　　益			
（1）長　期　前　受　金		3,326,214	
（2）収　益　化　累　計　額		△1,529,101	
繰　延　収　益　合　計			1,797,113
負　　債　　合　　計			3,455,628

資　　本　　の　　部

6　資　　本　　金			
			1,123,849
7　剰　　余　　金			
（1）資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	22,726		
資本剰余金合計		22,726	
（2）利　益　剰　余　金			
イ　利　益　積　立　金	353,764		
ロ　建設改良積立金	1,067,545		
ハ　当年度未処分利益剰余金	215,396		
利　益　剰　余　金　合　計		1,636,705	
剰　余　金　合　計			1,659,431
資　　本　　合　　計			2,783,280
負　債　資　本　合　計			6,238,908

注記表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）　資産の評価基準及び評価方法

①　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は，先入先出法による原価法による。

（2）　有形固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産の減価償却の方法は，定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～８０年
機械及び装置	６～２０年
車輌運搬具	５年
工具器具及び備品	２～２０年

（3）　引当金の計上方法

①　退職給付引当金

退職手当組合に加入しており，追加費用の負担については，一般会計において全額負担することとしているため計上していない。

②　賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

③　修繕引当金

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，回収不能見込額を計上している。

（4）　その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜処理による。

2　予定貸借対照表等関連

（1）　引当金取崩に関する事項

令和元年６月に，平成３０年１２月分から平成３１年３月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため，賞与等引当金９，７９１千円を取り崩した。

3　セグメント情報の開示

（1）　報告セグメントの概要

江田島市水道事業は，単一セグメントであることから記載を省略している。

令和２年度

江田島市水道事業会計予算説明内訳書

１．予　算　総　括　表

業　務　の　予　定　量

事　　項		令和２年度	令和元年度	比　　較	備　考
(1) 給　水　戸　数		戸 12,241	戸 12,411	戸 △170	
(2) 年 間 総 給 水 量		m^3 2,300,000	m^3 2,371,000	m^3 △71,000	
(3) １日平均給水量		m^3 6,301	m^3 6,495	m^3 △194	
(4) 主要な建設改良事業	配水施設整備工事	千円 146,700	千円 65,000	千円 81,700	
	災害復旧事業工事	千円 22,527	千円 0	千円 22,527	

費　目　別　内　訳　書

（1）収益的収入及び支出の部

収　入

款　項　目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	備考
	千円	千円	千円		千円	
1　水道事業収益	826,600	820,255	6,345			
1　営業収益	741,098	744,986	△3,888			
1　給水収益	692,463	692,771	△308	1　水道料金	692,463	
2　受託工事収益	3,645	3,830	△185	1　給水装置工事受託収益	1,600	
				2　その他受託工事収益	143	
				3　手数料	1,902	
3　その他営業収益	44,990	48,385	△3,395	1　材料売却収益	1	
				2　手数料	2,010	
				3　分担金	6,270	
				6　負担金	6,074	
				4　他会計負担金	30,635	
2　営業外収益	85,501	75,268	10,233			
1　受取利息及び配当金	820	1,530	△710	1　預金利息	820	
3　他会計補助金	216	120	96	1　他会計補助金	216	
5　長期前受金戻入	84,370	73,516	10,854	1　長期前受金戻入	84,370	
7　雑収益	95	102	△7	2　その他雑収益	95	
3　特別利益	1	1	0			
1　その他特別利益	1	1	0	1　その他特別利益	1	

支　出

款　項　目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	備考
	千円	千円	千円		千円	
1　水道事業費用	786,800	796,173	△9,373			
1　営業費用	735,740	750,527	△14,787			
1　原水及び浄水費	282,832	301,209	△18,377	1　給料	4,559	
				2　手当等	3,831	
				40　賞与引当金繰入額	813	
				4　報酬	1	
				5　法定福利費	1,749	
				6　旅費	68	
				8　被服費	25	
				9　備消耗品費	930	
				10　燃料費	232	
				11　光熱水費	1,751	
				13　通信運搬費	510	
				16　委託料	72,417	
				17　手数料	11	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	備考
			千円	千円	千円		千円	
						18 賃借料	858	
						21 工事費	1	
						22 修繕費	8,837	
						41 修繕引当金繰入額	1	
						42 特別修繕引当金繰入額	1	
						24 動力費	16,901	
						25 薬品費	5,586	
						28 負担金	52,556	
						33 保険料	18	
						34 公課費	13	
						36 受水費	111,162	
						99 雑費	1	
		2 配水及び給水費	86,380	91,285	△4,905	1 給料	15,503	
						2 手当等	8,200	
						40 賞与引当金繰入額	2,174	
						4 報酬	1	
						5 法定福利費	4,508	
						6 旅費	833	
						7 報償費	104	
						8 被服費	125	
						9 備消耗品費	1,479	
						10 燃料費	657	
						11 光熱水費	177	
						12 印刷製本費	1	
						13 通信運搬費	2,489	
						16 委託料	11,262	
						17 手数料	33	
						18 賃借料	662	
						20 配管工事費	2,000	
						21 工事費	1	
						22 修繕費	22,565	
						41 修繕引当金繰入額	1	
						42 特別修繕引当金繰入額	1	
						23 路面復旧費	1,654	
						24 動力費	10,759	
						26 材料費	865	
						27 補償金	186	
						28 負担金	1	
						29 研修費	29	
						33 保険料	68	
						34 公課費	40	
						39 会議費	1	

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				99 雑 費	1	
3 受託工事費	11,503	10,566	937	1 給 料	4,263	
				2 手 当 等	3,253	
				40 賞与引当金繰入額	715	
				5 法定福利費	1,430	
				6 旅 費	11	
				8 被 服 費	25	
				10 燃 料 費	69	
				13 通信運搬費	1	
				17 手 数 料	11	
				19 給水装置工事費	1,600	
				22 修 繕 費	91	
				33 保 険 料	26	
				34 公 課 費	7	
				99 雑 費	1	
4 業 務 費	58,797	58,233	564	1 給 料	17,080	
				2 手 当 等	7,227	
				40 賞与引当金繰入額	2,317	
				4 報 酬	1	
				5 法定福利費	4,373	
				6 旅 費	278	
				7 報 償 費	34	
				8 被 服 費	75	
				9 備消耗品費	500	
				10 燃 料 費	773	
				12 印刷製本費	695	
				13 通信運搬費	3,159	
				16 委 託 料	11,669	
				17 手 数 料	1,470	
				18 賃 借 料	1	
				22 修 繕 費	8,774	
				33 保 険 料	350	
				34 公 課 費	20	
				99 雑 費	1	
5 総 係 費	67,269	88,150	△20,881	1 給 料	21,283	
				2 手 当 等	9,430	
				40 賞与引当金繰入額	3,407	
				4 報 酬	1	
				5 法定福利費	7,445	
				6 旅 費	695	
				7 報 償 費	1	
				8 被 服 費	199	
				9 備消耗品費	836	
				10 燃 料 費	69	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	備考
			千円	千円	千円		千円	
						12 印刷製本費	279	
						13 通信運搬費	216	
						14 交際費	1	
						15 広告料	1	
						16 委託料	3,195	
						17 手数料	187	
						18 賃借料	9,191	
						22 修繕費	445	
						30 食糧費	26	
						31 厚生費	319	
						32 会費負担金	474	
						33 保険料	791	
						34 公課費	17	
						38 退職手当組合負担金	8,710	
						45 貸倒引当金繰入額	50	
						99 雑費	1	
		6 減価償却費	221,777	193,902	27,875	1 有形固定資産減価償却費	221,777	
		7 資産減耗費	6,250	6,250	0	1 固定資産除却費	6,000	
						2 たな卸資産減耗費	250	
		8 その他営業費用	932	932	0	1 材料売却原価	1	
						2 調査費	1	
						3 水道研修費	930	
	2	営業外費用	45,976	43,645	2,331			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,940	23,775	△3,835	1 企業債利息	19,940	
		4 雑支出	1	1	0	2 その他雑支出	1	
		5 消費税及び地方消費税	26,035	19,869	6,166	1 消費税及び地方消費税	26,035	
	3	特別損失	1	1	0			
		1 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4	予備費	5,083	2,000	3,083			
		1 予備費	5,083	2,000	3,083	1 予備費	5,083	

（２）資本的収入及び支出の部

収　　入

款　項　目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	備考
	千円	千円	千円		千円	
1 資本的収入	127,200	80,002	47,198			
1 企業債	103,900	70,000	33,900			
1 企業債	103,900	70,000	33,900	1 企業債	100,000	
				2 災害復旧債	3,900	
4 工事負担金	4,300	1	4,299			
1 工事負担金	4,300	1	4,299	1 工事負担金	4,300	
5 固定資産売却代金	1	1	0			
1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	
6 補助金	18,999	10,000	8,999			
1 国庫補助金	18,999	10,000	8,999	1 国庫補助金	18,999	

支　　出

款　項　目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節 区　分	節 金　額	備考
	千円	千円	千円		千円	
1 資本的支出	360,100	274,975	85,125			
1 建設改良費	259,920	150,300	109,620			
1 資産購入費	39,671	40,293	△622	1 土地購入費	37,001	
				3 機械及び装置購入費	1,844	
				4 車輌運搬具購入費	1	
				5 工具器具及び備品購入費	825	
2 水道改良費	197,722	110,007	87,715	1 給料	4,310	
				2 手当等	3,109	
				40 賞与引当金繰入額	751	
				5 法定福利費	1,371	
				6 旅費	42	
				8 被服費	25	
				9 備消耗品費	1	
				10 燃料費	1	
				16 委託料	40,200	
				18 賃借料	1,210	
				21 工事費	146,700	
				22 修繕費	1	
				26 材料費	1	
3 災害復旧費	22,527	0	22,527	21 工事費	22,527	
2 企業債償還金	98,452	122,960	△24,508			
1 企業債償還金	98,452	122,960	△24,508	1 企業債償還金	98,452	
7 国庫補助金返還金	1,728	1,715	13			
1 国庫補助金返還金	1,728	1,715	13	1 国庫補助金返還金	1,728	